

神戸グローバルチャレンジプログラム
平成28年度学内点検結果報告書

国立大学法人神戸大学
大学教育推進機構
全学評価・FD委員会

平成29年1月

平成29年 1月 12日

神戸グローバルチャレンジプログラム委員会委員長
阪野 智 一 殿

全学評価・FD委員会委員長
近 田 政 博

神戸グローバルチャレンジプログラム（大学教育再生加速プログラム（AP）テーマⅣ
長期学外学修プログラム（ギャップイヤー））に係る点検について（回答）

このことについて、資料「平成27～28年度自己点検・評価報告書」に基づき全学評価・FD委員会（12月～1月）において検討・審議した結果、下記のとおり回答しますので、ご査収の程よろしくお願いいたします。

記

○点検結果

神戸グローバルチャレンジプログラムの目標として掲げた「チームワーク力」「自己修正力」「課題挑戦力」に関して、事前学修時と事後学修時を比較すると顕著な向上がみられることは、本学として大いに誇ることでできる学修成果指標であり、本プログラムは計画通り進行していると判断する。

ただし、報告書で挙げられている3つの課題をはじめ、本プログラムが今後も発展していくために検討すべき事項が見受けられるため、以下のとおり意見を付し、各項目についての検討を要望する。

1. 自己点検・評価報告書で挙げられている「今後の課題」について

① 学外活動での気づきや経験を次のステップにつなげる取組

- ・ 学生のモチベーションを維持し、上位学年において学生が国際的なフィールドでの更なる活動にチャレンジするようにつなげていくためには、具体的にどのような施策が必要だろうか。現在の仕組みには何が不足しているだろうか。この点についてさらに掘り下げて検討していただきたい。
- ・ 神戸大学内のさまざまな留学プログラムとの関係性をどのように整理すればよいだろうか。神戸大学には、すでに海外外国語研修プログラム（国際コミュニケーションセ

ンターが担当)、交換留学プログラム(国際企画課が担当)、その他各学部が主催する留学プログラムなどがある。これらの各プログラムと神戸GCPとの関係性や体系的が学生に十分に明示されていないように思われる。この点はどのように改善可能だろうか。

② 本プログラムの認知度向上

- ・ 参加した学生から参加しなかった学生に対する波及効果をどのように高めることが可能だろうか。キックオフセミナー、全体報告会、ホームカミングデイや大学祭での発表など、さまざまな機会にGCPの活動を全学的に広めようとしてきた試みは評価できる。しかし、本プログラムに参加した学生は96人(28年度前期分)であり、学士課程の全学生からみれば一握りに限られる。残り1万人以上の学士課程の学生に対して、本プログラムはどのような意義をもちうるだろうか。
- ・ 神戸GCPは海外での学修活動にあまり積極的でない学生層をどう掘り起こすことができるだろうか。これまでGCPに参加してきたのは、およそ社会に対する意識の高いタイプの学生であった。しかしながら、神戸大学生のボリュームゾーンは、真面目でそれなりに優秀だが、積極性にやや欠けるところがあり、海外に格別に高い関心をもっているとは言えない学生たちである。この層に対して、どのようなアプローチをすることが可能だろうか。
- ・ 学生が見てもわかりやすいように、本プログラムにおける各コースの体系的な整理が必要ではないだろうか。たとえば「インターンシップ」「異文化理解」「フィールドワーク」などのカテゴリを設けて、各コースが主としてどのカテゴリに属するか、その位置付けを明確にしてはどうだろうか。

③ 経済的支援を行うシステム作りの強化

- ・ 渡航費支援をより強化する方法を検討できないだろうか。現在の渡航費支援はJASSO奨学金を活用する場合にせよ、神戸大学基金を活用する場合にせよ、対象学生一人あたり数万円程度にとどまっている。実際には数十万円を要する渡航費用の大半は私費負担となっている。保護者の経済的負担を考慮して学生が応募を躊躇することがないように、大学側に一層の工夫が必要と思われる。

2. ルーブリックによる学生自己評価について

- ・ ルーブリック指標や学生による自己評価の実施方法は妥当といえるか。大学教育推進本部では、GCPの計画調書を作成する際の基本的な制度設計として、各コースに参加した学生はルーブリックを用いて自己評価する仕組みを定めた。この仕組みは実効性のあるものになっているだろうか。必要であれば実態に即して適宜修正を加える必要があるだろう。

3. 運営体制、事務局体制について

- 各部署のコース実施責任者に対して、何かしらのインセンティブを設けることはできないか。GCPを持続的に発展させるには、実施責任者の負担を軽減し、かつ一定のインセンティブを担保する必要があるだろう。
- GCP事務局の日常業務においては具体的にはどのような改善が考えられるか。全学の教職員を巻き込んでプログラムを展開するには、GCP事務局が大学全体の組織を把握した上で、ムダ、ムリ、ムラのない効率的な運営を行うことが重要である。
- 報告書 38 ページ下段の「②プログラムの認知度向上策」として、「平成 29 年度の総合科目では本プログラムの活動実施国について学ぶ講義を開講し、その中で本プログラムの認知度を上げるとともに、学生の参加を促す」とある。趣旨は妥当だと思うが、実現可能性や実効性を十分に検討する必要があるだろう。

4. その他

- リスク管理を徹底する必要がある。本プログラムの主たる対象は低年次の学生であり、彼らの多くは社会生活を行う上での経験が不足している。昨今、日本人留学生が海外で深刻なトラブルに遭うケースが続発しており、「留学生危機管理サービス」(OSSMA)で十分にカバーできていない人間関係上のリスクについても、何らかの方法で周知する必要があるだろう。

以上